



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社サニックスホールディングス 上場取引所 東・福
 コード番号 4651 URL <https://hd.sanix.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宗政 寛

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 森口 俊彦 TEL 092-284-5072

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日

配当支払開始予定日 2026年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	45,291	△0.1	1,272	△42.9	727	△62.7	421	△71.6
2025年3月期	45,352	△3.8	2,227	△40.5	1,950	△43.7	1,483	△45.0

(注) 包括利益 2026年3月期 835百万円(△34.3%) 2025年3月期 1,271百万円(△55.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	8.82	—	4.0	1.9	2.8
2025年3月期	31.03	—	15.6	5.3	4.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	40,024	11,006	27.5	230.24
2025年3月期	36,655	10,170	27.7	212.76

(参考) 自己資本 2026年3月期 11,006百万円 2025年3月期 10,170百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,158	△3,572	1,293	4,572
2025年3月期	2,648	△3,575	△666	4,686

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	95	22.7	0.9
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		14.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,178	3.1	461	—	335	—	217	—	4.54
通期	47,301	4.4	1,837	44.4	1,578	116.8	1,002	137.6	20.96

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 社(社名) 、除外 1社(社名) 善日(上海) 能源科技 有限公司
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	48,919,396株	2025年3月期	48,919,396株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,115,581株	2025年3月期	1,115,481株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	47,803,900株	2025年3月期	47,804,075株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	13,399	△57.3	△30	—	272	△82.4	537	△63.9
2025年3月期	31,352	△20.6	686	△53.5	1,546	△0.5	1,489	12.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	11.24	—
2025年3月期	31.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	23,391	4,866	20.8	101.81
2025年3月期	27,152	4,301	15.8	89.99

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,866百万円 2025年3月期 4,301百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については〔添付資料〕4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
4. その他	20
事業領域別連結売上高	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景況感は底堅さを維持しつつも、米政権による関税政策、中東情勢等不安定な国際情勢の中、円安の影響による原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような社会情勢において、当社グループは、企業理念である「次世代へ快適な環境を」のもと、住環境領域、エネルギー領域、資源循環領域の各領域において、事業を通じた社会課題の解決を推進し、持続可能な社会づくりに取り組んでまいりました。

売上高につきましては、資源循環領域において、単価の高い小売先への電力販売が増加したことで「発電事業」が増収（前期比10.5%増）となったことに加え、「廃液処理事業」（前期比1.3%増）、「新電力事業」（前期比17.8%増）がそれぞれ増収となりました。一方で、エネルギー領域において、太陽光発電市場の環境変化や競争激化したことから減収（前期比6.6%減）となりました。この結果、グループ全体の売上高は45,291百万円(前期比0.1%減)となりました。

利益につきましては、資源循環領域において、苫小牧発電所における法定点検の実施及び将来の安定稼働を見据えたタービンの刷新等によりコストが増加したことから減益となりました。この結果、グループ全体の損益は、1,272百万円の営業利益(前期比42.9%減)、727百万円の経常利益(前期比62.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は421百万円(前期比71.6%減)となりました。

なお、当社グループは、2024年5月15日に公表しました「持株会社体制への移行及び商号の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、あらゆる経営環境の変化にも迅速に対応し、持続的な成長を実現していくためには、持株会社体制への移行が最適であると考え、2025年4月に商号及び定款の一部を変更のうえ、組織図等管理体制を整え、2026年10月1日に持株会社体制へ完全移行いたしました。住環境領域、エネルギー領域、資源循環領域ごとの事業会社を設立し事業承継することで、事業特性に応じた柔軟かつスピード感のある事業展開を行うことにより、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

当連結会計年度における各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

<住環境領域>

住環境領域では、新規顧客の開拓を重視した営業方針を強化し、顧客基盤の拡充に向けた取り組みを推進してまいりました。また、当期より住宅環境に関する多様なニーズへの対応を図るため、H S事業とS E事業を統合し、H S E事業として「戸建て住宅のメンテナンス・リフォーム」へと事業の位置付けを変えて推進してまいりました。今夏の酷暑の中、作業員の安全衛生等に配慮した営業体制への変更及び稼働率の見直しによる影響があったものの、法人・集合住宅向けサービス事業が堅調に推移したことから、売上高は15,104百万円(前期比0.1%増)となりました。

営業損益は、コスト構造の見直しや削減を進めてまいりましたが、分社に伴う人員の再配置等により人件費等が増加したことから、1,825百万円の営業利益(前期比0.4%減)となりました。

<エネルギー領域>

エネルギー領域では、企業・法人向けに自家消費型太陽光発電システム等の販売施工、自治体へのP P A事業の提案、土地付太陽光発電所の販売、既設太陽光発電システムの機器交換、メンテナンス等に注力してまいりました。当連結会計年度においても、採算性を重視した受注管理の徹底、及びP P A事業者との提携拡大を推進してまいりましたが、太陽光発電市場の環境変化や競争激化したことから、売上高は8,753百万円(前期比6.6%減)となりました。

営業損益は、案件ごとの採算性管理の徹底及びコストの見直し等による事業構造の転換を継続して実施しているものの、前期比減収となったことで固定費を吸収できず、40百万円の営業利益(前期比85.7%減)となりました。

<資源循環領域>

資源循環領域では、売上高につきまして、「プラスチック事業」が受入単価の低下等により前期比1.5%減、「埋立処理事業」が受入量減少により前期比9.8%減となりました。一方で、単価の高い小売先への電力販売が増加したことで「発電事業」が前期比10.5%増となったことに加え、「廃液処理事業」（前期比1.3%増）、「新電力事業」（前期比17.8%増）がそれぞれ増収となりました。この結果、売上高は21,042百万円(前期比3.0%増)となりました。

営業損益は、「発電事業」において法定点検の実施による修繕費の増加及びその後フル稼働出来ない期間が長期化したことや、稼働停止に伴うプラ燃料在庫の増加分に係る処理費用引当を計上した影響があり、1,726百万円の営業利益(前期比38.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は40,024百万円となり、前連結会計年度末比で3,368百万円増加しました。負債合計は29,018百万円となり、前連結会計年度末比で2,533百万円増加しました。純資産合計は11,006百万円となり、前連結会計年度末比で835百万円増加しました。その結果、自己資本比率は27.5%となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,228百万円増加し、15,102百万円(前期比8.9%増)となりました。主な要因は、売掛金が1,224百万円、未成工事支出金が31百万円増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,140百万円増加し、24,921百万円(前期比9.4%増)となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具(純額)が1,956百万円、繰延税金資産が240百万円増加したためであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,469百万円増加し、18,380百万円(前期比8.7%増)となりました。主な要因は、未払消費税等が593百万円、一年以内返済予定の長期借入金が452百万円、未払金が197百万円それぞれ増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,063百万円増加し、10,637百万円(前期比11.1%増)となりました。主な要因は、長期借入金が1,344百万円増加し、退職給付に係る負債が273百万円減少したためであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて835百万円増加し、11,006百万円(前期比8.2%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益421百万円を計上したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて114百万円減少し、当連結会計年度末は4,572百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,158百万円の収入(前期は2,648百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益791百万円、非資金支出項目として減価償却費1,877百万円を計上したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,572百万円の支出(前期は3,575百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により3,199百万円、無形固定資産の取得により219百万円を支出したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,293百万円の収入(前期は666百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が3,347百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が1,550百万円、ファイナンスリース債務の返済による支出が450百万円あったことによります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	13.5%	18.0%	24.1%	27.7%	27.5%
時価ベースの自己資本比率	35.5%	40.9%	44.1%	31.9%	25.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	2.46	2.43	4.14	5.84
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	16.88	19.29	9.87	6.87

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、企業理念である「次世代へ快適な環境を」のもと、住環境領域、資源循環領域、エネルギー領域の各領域において、これまでの事業経験を活かし新たなイノベーションによって、持続可能な社会づくりに引き続き取り組んでまいります。

なお、当社グループは、2024年5月15日に公表しました「持株会社体制への移行及び商号変更に関するお知らせ」のとおり、あらゆる経営環境の変化にも迅速に対応し、持続的な成長を実現していくためには、持株会社体制への移行が最適であると考え、2025年10月に持株会社体制へ完全移行いたしました。

持株会社はグループ経営機能に特化し、グループ戦略の策定及び経営資源の配分の最適化を図るとともに、事業会社は各事業に専念し、事業環境の変化や事業特性に応じた柔軟かつスピード感のある事業展開を行うことにより、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

セグメントごとの事業戦略は次のとおりであります。

<住環境領域>

H S E事業部門においては、地域に密着した新規開拓、既存顧客への継続的なフォロー体制をより一層拡充することで、事業基盤を強化し、その上で採用等による人員増や、店舗出店を積極的に行い、顧客件数の増加を図ってまいります。これまでの個別訪問営業に加え、法人営業体制を強化拡充し営業の間口を広げるとともに、住宅の断熱性能向上(窓・断熱材等)による省エネルギー化市場の活性化が見込まれることから、住宅環境に関する多様なニーズへの対応を図ってまいります。

E S事業部門においては管理会社などの提携先開拓、既提携先への密なフォローによる紹介や、不動産オーナーとの商談の機会を増やし、主力商品である「防錆機器取付施工(商品名：ドールマンショック)」による給排水設備の保全対策、ビル・マンションのメンテナンスの販路を拡大してまいります。また、有害生物の防除、食品を扱う事業者へのH A C C P(衛生管理手法)に沿った衛生管理サポート等の衛生管理サービスも推進してまいります。

<エネルギー領域>

企業・法人向けの太陽光発電システムにおいて、F I T制度から「自家消費」を対象とした営業転換を図ってまいりました。企業のカーボンニュートラル、電気代削減等に寄与できる「自家消費」太陽光発電システムの販路拡大を図るとともに、顧客の太陽光発電所における機器交換、アフターメンテナンスの体制強化を進めてまいります。また電気事業法改正に伴い、当社施工の既存法人向け太陽光設備への低圧系統用蓄電池の導入を拡大してまいります。

<資源循環領域>

廃プラスチックの燃料化については、燃料の品質向上、工場の効率運営を進めてまいりました。引き続き収益性を重視しつつ受入増量を図ることで業績向上を図ってまいります。加えて、廃プラスチックの選別工程で、プラスチック原料に適しているものを分別、協力企業と協働で加工し、プラスチック原料として再利用する「マテリアルリサイクル」への展開を進めてまいります。また、廃棄物の処理事業にとどまらず、排出元、収集運搬業者などを対象に廃棄業務一元管理システムの販売促進により、契約書・管理票(マニフェスト伝票)・自治体への実績報告等の煩雑な業務のサポートに加え、今後はサステナビリティ報告に必要な廃棄物に関するスコープ3の排出量算出ができるようにすることで、継続的な取引につなげてまいります。

廃液処理においては、廃棄物由来の重油代替燃料「再生油B i o」の製造や、廃液処理後に発生する汚泥の再生燃料化を推進することで、カーボンニュートラルの実現に貢献するとともに、産業廃棄物の削減と再資源化の両方を実現し、循環型社会の実現にも貢献してまいります。

また、当社グループでは、太陽電池パネルリサイクルにつき現状技術では事業性がないと判断しておりますが、太陽光のF I T買取期間の満了に伴い、2030年代には使用済みの太陽電池パネルが大量に発生する見通しであることから、これまで培ってきた太陽電池パネルの知見と、全国に産業廃棄物の処理ネットワークを有する強みを活かし、太陽電池パネルのリサイクル実証実験は継続してまいります。

新電力事業部門においては、卸電力取引市場(J E P X)の価格高騰に加え、世界的なエネルギー価格の高騰も重なり、電力小売事業の採算性の確保が困難であったことから、不採算契約を整理し事業を縮小いたしました。なお、苫小牧発電所の非化石価値電力の付加価値を有効活用した売電を推進することに加え、太陽光発電システム販売における自家消費、P P A等の再生可能エネルギー導入モデルの事業化等のエネルギーマネジメントを見据え、電力の需給管理業務は継続してまいります。

2027年3月期の連結業績見通し

2027年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高47,301百万円(前期比4.4%増)、営業利益1,837百万円(前期比44.4%増)、経常利益1,578百万円(前期比116.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,002百万円(前期比137.6%増)を予想しております。

(単位：百万円)

連結業績予想	2027年3月期	2026年3月期 (当期実績)
売上高	47,301	45,291
営業利益	1,837	1,272
経常利益	1,578	727
親会社株主に帰属する当期純利益	1,002	421

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく所存であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,816	4,704
受取手形	31	23
売掛金	4,820	6,045
電子記録債権	7	16
商品及び製品	158	146
未成工事支出金	255	287
原材料及び貯蔵品	2,370	2,287
その他	1,509	1,688
貸倒引当金	△96	△95
流動資産合計	13,873	15,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,628	11,855
減価償却累計額	△9,611	△9,908
建物及び構築物（純額）	2,017	1,946
機械装置及び運搬具	17,211	19,624
減価償却累計額	△11,239	△11,695
機械装置及び運搬具（純額）	5,972	7,928
土地	8,732	8,752
リース資産	1,566	1,803
減価償却累計額	△798	△918
リース資産（純額）	767	885
建設仮勘定	1,744	1,518
その他	836	780
減価償却累計額	△663	△608
その他（純額）	173	171
有形固定資産合計	19,407	21,203
無形固定資産	337	437
投資その他の資産		
投資有価証券	161	209
繰延税金資産	617	858
敷金及び保証金	552	575
その他	2,088	2,044
貸倒引当金	△384	△406
投資その他の資産合計	3,036	3,280
固定資産合計	22,781	24,921
資産合計	36,655	40,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,554	1,677
電子記録債務	493	432
短期借入金	4,642	4,770
1年内返済予定の長期借入金	1,397	1,850
1年内償還予定の社債	300	200
未払金	4,264	4,462
未払費用	1,096	1,121
リース債務	430	403
未払法人税等	339	449
未払消費税等	469	1,063
契約負債	1,283	1,363
賞与引当金	287	332
再資源化費用等引当金	16	14
その他	334	240
流動負債合計	16,910	18,380
固定負債		
社債	400	200
長期借入金	3,213	4,558
リース債務	592	617
長期預り敷金	14	14
役員退職慰労引当金	2	2
処分場閉鎖費用引当金	635	694
退職給付に係る負債	2,478	2,205
長期未払金	2,218	2,323
その他	20	23
固定負債合計	9,574	10,637
負債合計	26,484	29,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,205	4,205
資本剰余金	5	5
利益剰余金	7,351	7,772
自己株式	△1,481	△1,481
株主資本合計	10,080	10,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	118
為替換算調整勘定	168	—
退職給付に係る調整累計額	△164	386
その他の包括利益累計額合計	90	504
純資産合計	10,170	11,006
負債純資産合計	36,655	40,024

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	45,352	45,291
売上原価	28,745	29,851
売上総利益	16,606	15,440
販売費及び一般管理費		
販売手数料	581	551
広告宣伝費	574	383
貸倒引当金繰入額	△6	24
給料及び賞与	6,876	6,803
賞与引当金繰入額	189	211
退職給付費用	216	327
法定福利費	1,074	1,051
賃借料	1,043	1,035
減価償却費	349	345
その他	3,479	3,434
販売費及び一般管理費合計	14,378	14,167
営業利益	2,227	1,272
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	5	9
受取地代家賃	27	22
補助金収入	172	189
売電収入	20	23
その他	58	50
営業外収益合計	294	305
営業外費用		
支払利息	264	303
支払手数料	11	10
固定資産除却損	17	276
固定資産圧縮損	168	185
その他	108	73
営業外費用合計	570	849
経常利益	1,950	727
特別利益		
関係会社清算益	—	63
特別利益合計	—	63
税金等調整前当期純利益	1,950	791
法人税、住民税及び事業税	510	625
法人税等調整額	△43	△255
法人税等合計	467	369
当期純利益	1,482	421
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,483	421

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,482	421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51	32
為替換算調整勘定	5	△168
退職給付に係る調整額	△165	550
その他の包括利益合計	△211	413
包括利益	1,271	835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,271	835
非支配株主に係る包括利益	△0	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,041	—	△3,968	△1,481	8,591
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,483		1,483
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
資本金から剰余金への振替	△9,836	9,836			—
欠損填補		△9,836	9,836		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△9,836	5	11,319	△0	1,488
当期末残高	4,205	5	7,351	△1,481	10,080

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	137	163	0	302	18	8,912
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,483
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						5
資本金から剰余金への振替						—
欠損填補						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51	5	△165	△211	△18	△230
当期変動額合計	△51	5	△165	△211	△18	1,258
当期末残高	85	168	△164	90	—	10,170

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,205	5	7,351	△1,481	10,080
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			421		421
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	421	△0	421
当期末残高	4,205	5	7,772	△1,481	10,501

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	85	168	△164	90	10,170
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					421
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	△168	550	413	413
当期変動額合計	32	△168	550	413	835
当期末残高	118	—	386	504	11,006

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,950	791
減価償却費	1,701	1,877
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	45
処分場閉鎖費用引当金の増減額(△は減少)	58	58
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	96	276
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48	21
受取利息及び受取配当金	△14	△19
支払利息	264	303
売上債権の増減額(△は増加)	577	△1,224
棚卸資産の増減額(△は増加)	398	63
その他の流動資産の増減額(△は増加)	64	△129
仕入債務の増減額(△は減少)	△407	62
未払金の増減額(△は減少)	△354	21
未払消費税等の増減額(△は減少)	△54	593
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△591	24
その他	41	190
小計	3,686	2,957
利息及び配当金の受取額	11	15
利息の支払額	△268	△313
法人税等の支払額	△785	△597
法人税等の還付額	5	97
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,648	2,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31	△1
定期預金の払戻による収入	30	—
有形固定資産の取得による支出	△3,591	△3,199
有形固定資産の売却による収入	36	10
無形固定資産の取得による支出	△28	△219
その他	8	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,575	△3,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	627	128
長期借入れによる収入	560	3,347
長期借入金の返済による支出	△1,420	△1,550
社債の償還による支出	△300	△300
セール・アンド・リースバックによる収入	90	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△529	△450
セール・アンド・割賦バックによる収入	1,273	1,229
割賦債務の返済による支出	△943	△1,101
その他	△24	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△666	1,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,582	△114
現金及び現金同等物の期首残高	6,269	4,686
現金及び現金同等物の期末残高	4,686	4,572

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

住環境領域

一般家庭(戸建住宅)向けの白蟻防除施工、基礎補修・家屋補強工事、床下・天井裏換気システム施工、リフォーム工事等、ビル・マンション等向けの建物給排水設備維持保全施工、害虫防除施工等、戸建住宅向けの太陽光発電システム、蓄電池の販売・施工等を行っております。

エネルギー領域

企業・法人向けの太陽光発電システム等の施工・メンテナンス、太陽光発電システム機器類の卸販売等を行っております。

資源循環領域

当社が産業廃棄物として回収した廃プラスチックを加工し、連結子会社である㈱サニックスエナジーにプラスチック燃料として販売しております。同社は、当社及び連結子会社である㈱北海道サニックス環境から購入したプラスチック燃料を使用し発電事業を行っており、同社で発生する焼却灰については、連結子会社である㈱C&Rで最終処分しております。また、連結子会社である㈱SEウイングズは㈱サニックスエナジーから電力を仕入れ、電力需給者に販売しており、連結子会社である㈱サニックス・ソリューションは㈱サニックスエナジーに対し薬品類を販売しております。

また、外食産業や食品工場等から排出される有機廃液やその他工場から排出される工業廃水など多種多様な廃液を処理し、堆肥・セメントの原料、再生燃料の製造を行っております。

また、一般家庭・法人向けの電力小売販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債のその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場の実勢価格等を参考にして決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	住環境	エネルギー	資源循環	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,091	9,372	20,426	44,890	461	45,352	—	45,352
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	—	—	4	39	43	△43	—
計	15,095	9,372	20,426	44,894	501	45,395	△43	45,352
セグメント利益	1,832	284	2,801	4,919	4	4,923	△2,696	2,227
セグメント資産	3,391	6,134	21,666	31,193	363	31,556	5,098	36,655
その他の項目								
減価償却費	35	61	1,325	1,422	1	1,424	277	1,701
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	35	684	3,274	3,995	5	4,000	53	4,053

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、SI(システムインテグレーション)事業、人材派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,696百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,098百万円であり、主に持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	住環境	エネルギー	資源循環	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,104	8,752	21,025	44,882	409	45,291	—	45,291
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	1	16	18	28	47	△47	—
計	15,104	8,753	21,042	44,901	438	45,339	△47	45,291
セグメント利益	1,825	40	1,726	3,592	16	3,608	△2,336	1,272
セグメント資産	5,838	5,123	24,159	35,121	292	35,413	4,611	40,024
その他の項目								
減価償却費	40	98	1,525	1,664	2	1,667	210	1,877
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	171	147	3,515	3,833	—	3,833	88	3,922

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、SI(システムインテグレーション)事業、人材派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,336百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,611百万円であり、主に持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、会社分割に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、主に、報告セグメントを従来の「H S事業」「E S事業」「S E事業」から「住環境」に、「P V事業」を「エネルギー」に、「新電力事業」「環境資源開発事業」を、「資源循環」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	212.76円	230.24円
1株当たり当期純利益	31.03円	8.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,170	11,006
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,170	11,006
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,803,915	47,803,815

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,483	421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,483	421
普通株式の期中平均株式数(株)	47,804,075	47,803,900

4. その他

事業領域別連結売上高

(単位：百万円)

品 目	期 別	前連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	当連結会計年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日	比 較 増 減
		金額	金額	金額
住環境領域計		15,095	15,104	8
エネルギー領域計		9,372	8,753	△618
プラスチック事業		10,765	10,604	△161
発電事業		3,584	3,961	376
廃液処理事業		2,256	2,287	30
埋立処理事業		1,122	1,012	△110
新電力事業		2,697	3,177	480
資源循環領域計		20,426	21,042	616
その他		501	438	△62
セグメント間の内部売上高調整額		△43	△47	△4
売上高計		45,352	45,291	△60